

平成 17 年度当初予算 施策別概要

2 2 3 農林水産業を支える生産・経営基盤の充実

(主担当部局：農水商工部)

22301	次代を支える元気な担い手の確保・育成	(農水商工部)
22302	農林漁業経営体の自立支援	(農水商工部)
22303	生産・経営支援機能の充実	(農水商工部)
22304	農業生産基盤の整備	(農水商工部)
22305	水産生産基盤の整備	(農水商工部)
22306	農林水産情報システム体制の整備	(農水商工部)

< 施策の目的 >

(対象) 農林水産業の担い手が

(意図) 自立した経営体として活発に生産活動を行っている

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
農林水産業の新規就業定着者数	目標値	425 人	585 人	745 人	905 人
	実績値	436 人	590 人		

40 歳未満で農林水産業に新規就業した人のうち 3 年以上就業している人の数(目標値は 2001 年度からの累計)

< 平成 17 年度に残っている課題 >

次代の担い手を育成する体制の整備、産業としての農水産業を支える自立経営体の確保育成を推進するとともに、効率的で高度な生産・経営を可能とする生産基盤や、情報基盤の整備が必要となっています。

農林水産支援センターは、収益事業を廃止したことから、人件費や施設管理費等を確保できなくなり、平成 17 年度においては、累積において赤字となることが予想されています。

国で検討されている「食料・農業・農村基本計画」を踏まえ、新たな担い手対策に取り組む必要があります。

地震、洪水などから、県民の生命・財産はもとより、農作物や農業施設を守るため、防災施設の整備が急務となっています。

漁協が漁業、漁村の中核としての役割を果たすため、広域合併により漁協の経営基盤を充実させる必要があります。

< 平成 17 年度の施策の取組方向 >

新規就業希望者に対し、就業から地域農林水産業の担い手として発展する各段階において、総合的かつ、一元的な情報・サービスの提供を行うとともに、認定農業者など自立経営体の確保育成に努めます。

農林水産支援センターの経営健全化のため、平成 17 年度を初年度とした改善計画により、県による財政的支援を行い、赤字経営からの脱却を目指します。

国の「食料・農業・農村基本計画」の議論を踏まえ、新たな担い手対策も含めた三重県農政のあり方を検討していきます。

生産基盤整備については、まず災害復旧について早急かつ的確に対応するとともに、海岸やため池さらには湛水防除事業など緊急を要する防災施設の整備を進めます。

漁業協同組合の広域合併推進に向けた拠点漁港の整備を進めるとともに、市町村や漁協が行う荷揚げ・加工・保管等の水産施設の整備拡充を支援します。

<主な事業>

(重) 農林水産業版ハロープロジェクト事業

【基本事業名：22301 次代を支える元気な担い手の育成確保】

当初予算額： 6,296 千円 5,507 千円

事業概要： 農林水産業への就業を希望する人に対して、面談・就業セミナーや体験教室、短期研修などを実施し、現場が受け入れたいと思う人材を確保・育成します。

(新) 県農林水産支援センター健全化推進事業

【基本事業名： 22302 農林漁業経営体の自立支援】

当初予算額： - 千円 52,523 千円

事業概要： 平成17年度から21年度における5カ年間の改善計画に基づき、県からの委託業務の実施、組織のスリム化を行うために必要な経費に対し支援します。

(重) 県単耕地施設管理事業(緊急津波対策事業)【基本事業名：22304 農業生産基盤の整備】

当初予算額： 24,800 千円 25,000 千円

事業概要： 東南海地震に備え、津波の被害を最小限に抑えるため、水門開閉装置の自動化を進めます。

合併漁協流通施設等整備事業【基本事業名：22303 生産・経営支援機能の充実】

当初予算額： 14,461 千円 43,432 千円

事業概要： 合併漁協の経営改革をすすめるため、安全・安心な水産物の安定供給を図るための流通、加工、販売施設の整備に要する経費の一部を補助します。

(重) 食の安全に係る漁業経営構造改善事業【基本事業名：22305 水産生産基盤の整備】

当初予算額： 105,013 千円 403,296 千円

事業概要： 衛生管理強化のための漁業関連施設を整備し、安全で効率的な供給体制を構築します。